

KEC の政策提言特化とコミュニティ財団の事業継承について（報告）

認定特定非営利活動法人市民活動センター神戸（KEC）

理事長 中田豊一

公益財団法人ひょうごコミュニティ財団

代表理事 小森星児 実吉威

今回、両者の協議により市民活動センター神戸（KEC）が政策提言（アドボカシー）機能を除く市民活動支援事業を停止し、ひょうごコミュニティ財団がその事業を継承することになりました。その経緯と今後について手短にご報告します。

KEC の前身である震災・活動記録室は阪神淡路大震災直後の 1995 年 3 月に発足し、1999 年に改称、2001 年に法人化しました。当初から「市民活動の基盤整備」をミッションに掲げ、NPO の設立・運営支援、人材育成、政策提言・調査研究、被災地支援事業などに先導的に取り組み、全国的にも著名な中間支援組織として活動してきました。

ひょうごコミュニティ財団は「民間資金による市民活動団体支援」を目指して、新しい公益法人法に基づいて 2013 年に設立された団体で、現在まで寄付金総額約 1.8 億円、助成団体 160、助成金額 4760 万円の実績を挙げています（2019 年度の助成予定額：2380 万円）。しかし少子高齢化や格差拡大、家族とコミュニティの絆の弱体化に伴う課題や、将来予見される南海トラフなどの大災害への備えなどの必要性が高まる現在、民間の自主的自発的な活動を資金的に支援するニーズは増える一方です。なお KEC とコミュニティ財団は経営的には独立の組織ですが、実態的には事務室を共用し、職員も双方の業務を分担する姉妹関係にあります。

市民活動の役割が注目されるにしたがって、県内各地では NPO などを支援する公共・民間の中間支援組織が強化されています。しかし、民間による活動資金供給はまだ不足しており、市民活動の自主性や独立性、多様性を支える社会的基盤はまだ不十分です。この現状を踏まえて、私たちはコミュニティ財団の機能強化が緊急の課題であるとの結論に達しました。経営資源をコミュニティ財団に集中し、その離陸を加速させます。

KEC は、得意分野である調査研究・政策提言・情報発信に特化し、「ひょうご NPO 研究会」（仮称）を立ち上げます。市民活動・NPO を発展させていくための基盤整備を、制度・政策・仕組みを研究し提案していくシンクタンクの機能において推進していきます。

両法人とも、今後も兵庫・神戸の地域に根ざした市民活動支援団体として尽力して参りますので、引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

2019 年 12 月 13 日

認定 NPO 法人 市民活動センター神戸

公益財団法人ひょうごコミュニティ財団